



2020年6月16日

各 位

会社名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 眞野 定也
(コード：2721 東証ジャスダック)
問合せ先 取締役 中山 宏一
(TEL 03-6430-3461)

(訂正) 「平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年5月15日に開示いたしました「平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。なお、数値データについては、訂正はありません。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年6月16日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 真司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中野 章男 TEL 03(6430)3461
四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	323	<u>△66.8</u>	<u>△57</u>	-	<u>△58</u>	-	<u>△58</u>	-
29年12月期第1四半期	972	447.8	△0	-	△0	-	△7	-

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △58百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 △7百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	<u>△29.48</u>	-
29年12月期第1四半期	△3.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	<u>221</u>	<u>△11</u>	<u>△20.8</u>
29年12月期	265	45	4.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 △46百万円 29年12月期 12百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,113	6.5	90	47.1	90	49.5	57	△21.9	28.54
通期	5,451	41.1	235	114.1	234	115.5	149	35.1	75.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	1,997,500株	29年12月期	1,997,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	-株	29年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	1,997,500株	29年12月期1Q	1,860,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方で、欧米の政策動向による海外経済の不確実性への懸念やアジアでの地政学リスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸及び売買市場に関しては、雇用環境と企業業績の改善を背景に好調だった前期の水準を維持しております。また、投資不動産市場に関しては、資金調達方法の多様化や投資対象物件のバリエーションが拡大していることなどを背景に投資資金が流入する状況が継続しており、引き続き良好な環境にあると考えられます。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場がスマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い、堅調に推移しております。また、ブロックチェーンや人工知能などの先端IT技術の研究によって、日常社会への活用と普及が進むことにより、更なる需要の拡大が期待されております。

このような環境下、当社グループは、

- ① フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ② 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ③ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は323,348千円（前年同期比66.8%減）、営業損失は57,504千円（前年同期は458千円の営業損失）、経常損失は58,120千円（前年同期は996千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,887千円（前年同期は7,235千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① スポーツ事業

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、施設売上は増加したものの、スクール会員数の減少、イベント収入の減少により減収減益となり、つかしん店においては、施設売上が減少したことにより減収となったものの、費用削減策が奏功し増益となりました。

その結果、売上高は25,107千円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5,793千円（前年同期比1.4%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業に関しましては、一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産販売事業、区分所有不動産仲介事業等を行ってまいりましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

その結果、売上高は267,065千円（前年同期比70.6%減）、営業損失は46,339千円（前年同期は4,073千円の営業利益）となりました。

③ Web事業

Web関連事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務を継続いたしました。

その結果、売上高は31,175千円（前年同期比20.3%減）、営業利益は19,837千円（前年同期比24.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は221,143千円となり、前連結会計年度末に比べ44,520千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が80,022千円減少、売掛金が5,926千円増加、未収還付法人税等が11,297千円増加、未収消費税等が15,611千円増加したことなどが挙げられます。

負債合計は232,825千円となり、前連結会計年度末に比べ12,416千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、預り金が10,191千円増加したことなどが挙げられます。

純資産合計は△11,681千円となり、自己資本比率△20.8%となりました。その要因といたしましては、新株予約権が1,950千円増加したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が58,887千円減少したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月16日付の決算短信で公表いたしました平成30年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,978	66,956
売掛金	<u>23,433</u>	<u>29,359</u>
未収入金	71	2,127
短期貸付金	3,038	3,293
前渡金	620	3,112
前払費用	7,080	7,406
未収還付法人税等	<u>24</u>	<u>11,321</u>
未収消費税等	<u>1,377</u>	<u>16,989</u>
その他	<u>188</u>	<u>270</u>
貸倒引当金	<u>△346</u>	<u>△732</u>
流動資産合計	<u>182,466</u>	<u>140,106</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>43,159</u>	<u>41,429</u>
その他(純額)	<u>233</u>	<u>437</u>
有形固定資産合計	<u>43,393</u>	<u>41,866</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,050	3,825
無形固定資産合計	<u>4,050</u>	<u>3,825</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	1,427	711
敷金及び保証金	<u>34,325</u>	<u>34,627</u>
その他	10	10
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△4</u>
投資その他の資産合計	<u>35,754</u>	<u>35,345</u>
固定資産合計	<u>83,197</u>	<u>81,037</u>
資産合計	<u>265,664</u>	<u>221,143</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407	3
未払金	15,009	17,344
未払法人税等	<u>2,920</u>	<u>1,534</u>
未払消費税等	<u>2,947</u>	<u>2,646</u>
未払費用	44,715	47,872
預り金	<u>135,386</u>	<u>145,578</u>
その他	<u>8,480</u>	<u>9,063</u>
流動負債合計	<u>209,867</u>	<u>224,044</u>
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期未払金	8,797	7,207
長期リース債務	1,593	1,422
固定負債合計	<u>10,540</u>	<u>8,780</u>
負債合計	<u>220,408</u>	<u>232,825</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,418	361,418
資本剰余金	325,313	325,313
利益剰余金	<u>△673,861</u>	<u>△732,748</u>
株主資本合計	<u>12,871</u>	<u>△46,015</u>
新株予約権	32,384	34,334
純資産合計	<u>45,255</u>	<u>△11,681</u>
負債純資産合計	<u>265,664</u>	<u>221,143</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	972,713	323,348
売上原価	894,600	252,213
売上総利益	78,112	71,135
販売費及び一般管理費	78,571	128,640
営業損失(△)	△458	△57,504
営業外収益		
受取利息	49	29
受取手数料	10	2
助成金収入	—	1,100
その他	3	0
営業外収益合計	64	1,133
営業外費用		
支払利息	593	248
支払手数料	8	—
新株予約権発行費	—	1,500
営業外費用合計	602	1,748
経常損失(△)	△996	△58,120
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
本社移転費用	4,961	—
特別損失合計	4,961	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,957	△58,120
法人税、住民税及び事業税	1,278	767
法人税等合計	1,278	767
四半期純損失(△)	△7,235	△58,887
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,235	△58,887

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△7,235	<u>△58,887</u>
四半期包括利益	△7,235	<u>△58,887</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,235	<u>△58,887</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、施設売上は増加したものの、スクール会員数の減少、イベント収入の減少により減収減益となり、つかしん店においては、施設売上が減少したことにより減収となったものの、費用削減策が奏功し増益となりました。

今後の施策として、両店舗ともに、顧客満足度の高いイベントによる集客増加やジュニア層を対象にしたスクール運営の強化による会員数の回復を図り、早急に売上増加を実現致します。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産事業、区分所有不動産仲介事業等を行ってまいりましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

今後の施策として、売上件数の確保を着実にを行い、通期の営業利益予算を達成してまいります。

<Web事業>

Web事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務に引き続き注力し、広告モデルにて運用可能な体制を構築してまいります。また、不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務に関しましては、不動産事業部門との連携を図り、両部門の収益に寄与できる体制の構築、運用の開始を早期に実現致します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、平成28年11月21日付の当社取締役会及び平成28年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、事業資金の調達が可能になります。なお、平成29年3月6日及び平成29年8月17日に新株予約権の一部が行使された結果、68,320千円の資金調達を実施いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が18,840千円、資本準備金が18,840千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が342,578千円、資本剰余金が306,473千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25,945	907,628	39,139	972,713	—	972,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,945	907,628	39,139	972,713	—	972,713
セグメント利益 又は損失(△)	5,712	4,073	26,328	36,115	△36,574	△458

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,574千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25,107	<u>267,065</u>	31,175	<u>323,348</u>	—	<u>323,348</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,107	<u>267,065</u>	31,175	<u>323,348</u>	—	<u>323,348</u>
セグメント利益又は損失 (△)	5,793	<u>△46,339</u>	<u>19,837</u>	<u>△20,708</u>	<u>△36,796</u>	<u>△57,504</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,796千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。